

平成 20 年 度 財 政 状 況

—地方公務員共済組合—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間	3
(2) 退職(共済)年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3. 組合員状況	
(1) 組合員数、組合員の平均年齢、平均給料月額、給料年額(年度間累計)	11
(2) 組合員の年齢構成	12
(3) 給料月額の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

平成20年度財政状況の概要

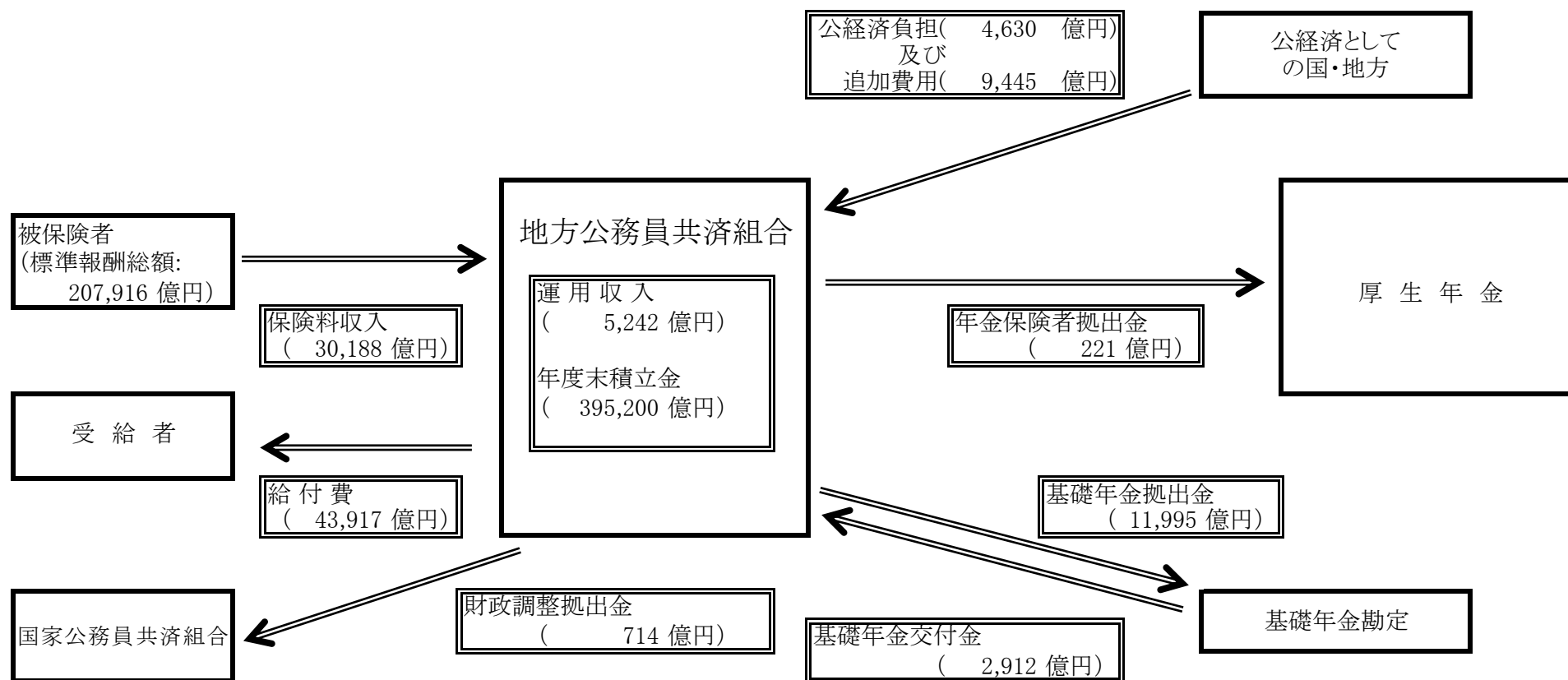
1. 収支状況

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	前年度との比較(伸び率%)	
収 入	収入総額	億円 57,479 (時価ベース ^注 : 62,216)	億円 63,180 (時価ベース ^注 : 81,998)	億円 64,638 (時価ベース ^注 : 62,951)	億円 60,708 (時価ベース ^注 : 34,585)	億円 52,516 (時価ベース ^注 : 22,331)	億円 △ 8,192 (△ 13.5) △ 12,253 (△ 35.4)	%
	保険料	29,735	30,099	30,312	30,358	30,188	△ 170 (△ 0.6)	
	公的負担	3,795	3,828	3,958	4,427	4,630	203 (4.6)	
	追加費用	12,465	11,896	11,344	10,794	9,445	△ 1,349 (△ 12.5)	
	運用収入	7,534	13,604	15,645	11,966	5,242	△ 6,724 (△ 56.2)	
	正味運用収入: 時価ベース ^注 :	7,463 12,200	(13,546 32,363)	(15,456 13,769)	(11,865 △ 14,259)	(3,386 △ 26,799)		
	基礎年金交付金	3,910	3,718	3,342	3,119	2,912	△ 207 (△ 6.6)	
	財政調整拠出金収入	-	-	-	-	-	- (-)	
支 出	その他	40	35	36	44	100	56 (128.6)	
	支出総額	55,158	55,716	55,649	56,252	58,843	2,591 (4.6)	
	給付費	42,783	42,915	43,149	43,503	43,917	415 (1.0)	
	基礎年金拠出金	11,235	11,226	11,159	11,687	11,995	308 (2.6)	
	年金保険者拠出金	287	275	272	246	221	△ 25 (△ 10.0)	
	財政調整拠出金	708	1,172	808	624	714	89 (14.3)	
収 支 残	その他	144	128	261	192	1,996	1,804 (941.5)	
		2,322 (時価ベース ^注 : 7,058)	7,464 (時価ベース ^注 : 26,281)	8,988 (時価ベース ^注 : 7,301)	4,456 (時価ベース ^注 : △ 21,667)	△ 6,327 (時価ベース ^注 : △ 36,512)	△ 10,783 (△ 242.0) △ 14,845 (68.5)	
年 度 末 積 立 金		380,619 (時価ベース ^注 : 386,664)	388,082 (時価ベース ^注 : 412,945)	397,071 (時価ベース ^注 : 420,246)	401,527 (時価ベース ^注 : 398,579)	395,200 (時価ベース ^注 : 362,067)	△ 6,327 (△ 1.6) △ 36,512 (△ 9.2)	
	積立金運用利回り	1.98 % (時価ベース ^注 : 3.23)	3.59 % (時価ベース ^注 : 8.44)	4.02 % (時価ベース ^注 : 3.36)	3.02 % (時価ベース ^注 : △ 3.42)	0.85 % (時価ベース ^注 : △ 6.79)	△ 2.17 ポイント △ 3.37 ポイント	
特 記 事 項								

注1: 時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

注2: 財政調整拠出金のうち、財政調整Aは714億円、財政調整Bは0円である。「財政調整A」は「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、財政調整Bは「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」である。）

地方公務員共済組合の収支状況の概略図(平成20年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

(単位:千人、億円)

			平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	前年度との比較(伸び率 %)		
受給権者	給	受給権者数	計	2,240	2,289	2,345	2,436	2,543	107 (4.4)	
			退年相当	1,552	1,578	1,610	1,673	1,746	72 (4.3)	
			通退相当	129	135	142	154	172	19 (12.0)	
			障害年金	37	38	40	41	43	2 (4.2)	
			遺族年金	522	538	553	567	582	15 (2.6)	
	年金総額		計	45,006	45,471	45,785	46,177	47,179	1,003 (2.2)	
			退年相当給付	35,886	36,052	36,137	36,272	36,985	713 (2.0)	
			通退相当給付	704	705	706	711	729	18 (2.6)	
			障害給付	555	566	575	587	601	14 (2.3)	
			遺族給付	7,861	8,149	8,367	8,606	8,865	258 (3.0)	
	権	全額支給	人員	計	1,983	2,027	2,070	2,131	2,198	67 (3.1)
				退年相当	1,381	1,408	1,434	1,481	1,532	51 (3.4)
				通退相当	112	116	121	131	147	16 (12.5)
				障害年金	21	22	22	23	23	0 (0.9)
				遺族年金	469	482	493	497	496	△ 1 (△ 0.2)
		年金総額		計	40,229	40,666	40,862	40,979	41,307	327 (0.8)
				退年相当給付	32,058	32,256	32,286	32,313	32,606	294 (0.9)
				通退相当給付	607	603	599	600	613	13 (2.1)
				障害給付	337	337	333	330	326	△ 4 (△ 1.3)
				遺族給付	7,228	7,470	7,644	7,737	7,762	25 (0.3)
者	一部支給	人員	計	169	179	183	194	228	34 (17.6)	
			退年相当	127	132	132	132	150	18 (13.5)	
			通退相当	13	15	16	17	19	2 (10.2)	
			障害年金	1	1	1	1	1	0 (7.0)	
			遺族年金	28	31	34	43	58	14 (33.3)	
	年金総額		計	3,479	3,605	3,595	3,636	4,213	577 (15.9)	
			退年相当給付	3,022	3,107	3,056	2,947	3,305	357 (12.1)	
			通退相当給付	72	77	82	84	87	4 (4.2)	
			障害給付	25	26	27	27	29	2 (5.7)	
			遺族給付	360	395	431	578	792	214 (37.1)	
	停止額		計	1,232	1,309	1,342	1,380	1,546	167 (12.1)	
			退年相当給付	1,015	1,074	1,091	1,074	1,164	90 (8.4)	
			通退相当給付	49	53	56	58	61	3 (5.5)	
			障害給付	6	7	7	7	7	0 (6.6)	
			遺族給付	162	176	188	241	313	73 (30.2)	
全額停止	人員	計	87	83	92	110	117	7 (6.0)		
		退年相当	44	38	44	61	64	4 (6.0)		
		通退相当	5	5	5	6	6	0 (7.9)		
		障害年金	14	15	16	17	19	1 (8.3)		
		遺族年金	25	26	26	27	28	1 (3.9)		
	年金総額		計	1,299	1,200	1,328	1,561	1,660	99 (6.3)	
			退年相当給付	806	689	796	1,012	1,074	62 (6.1)	
			通退相当給付	25	25	26	28	29	2 (6.4)	
			障害給付	194	202	215	230	246	16 (7.2)	
			遺族給付	273	284	291	292	310	19 (6.5)	

(単位:千人、億円)

			平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
減額支給	人 員	計	72	70	69	68	67	△ 1 (△ 1.7)
		退年相当	72	70	69	68	67	△ 1 (△ 1.7)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
	年 金 総 額	計	1,241	1,177	1,139	1,106	1,077	△ 30 (△ 2.7)
		退年相当給付	1,241	1,177	1,139	1,106	1,077	△ 30 (△ 2.7)
		通退相当給付	—	—	—	—	—	— (—)
増額支給	人 員	計	—	—	—	—	0	0 (皆増)
		退年相当	—	—	—	—	0	0 (皆増)
		通退相当	—	—	—	—	0	0 (皆増)
	年 金 総 額	計	—	—	—	—	2	2 (皆増)
		退年相当給付	—	—	—	—	2	2 (皆増)
		通退相当給付	—	—	—	—	0	0 (皆増)

男女 合 計	退職年金平均年金月額 (退年相当)		円 192,706	円 190,441	円 187,034	円 180,622	円 176,538	円 △ 4,084 (△ 2.3)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 195,090	円 192,810	円 189,273	円 182,531	円 178,223	円 △ 4,308 (△ 2.4)
		減額支給されたものの 平均年金月額	円 143,683	円 139,610	円 137,178	円 135,563	円 134,222	円 △ 1,341 (△ 1.0)
	上記の退職年金平均年金額に基礎年金額 の推計値を加算した平均年金月額		円 223,064	円 222,659	円 220,875	円 215,310	円 212,228	円 △ 3,082 (△ 1.4)
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に到達し ていない者を除外した平均年金月額	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に到達し ていない者を除外した平均年金月額	円 231,457	円 230,285	円 228,294	円 228,149	円 227,001	円 △ 1,148 (△ 0.5)
		退職年金平均組合員期間 (退年相当)	月 414	月 415	月 416	月 418	月 419	月 1 (0.3)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)		円 47,630	円 43,493	円 41,457	円 38,548	円 35,286	円 △ 3,262 (△ 8.5)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
		減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通算退職年金平均組合員期間 (通年相当)		月 130	月 125	月 123	月 120	月 115	月 △ 5 (△ 4.1)

		平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 202,075	円 199,727	円 196,189	円 189,326	円 185,008	円 △ 4,318 (△ 2.3)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 203,403	円 201,056	円 197,446	円 190,390	円 185,946	円 △ 4,444 (△ 2.3)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 156,261	円 151,277	円 148,499	円 146,337	円 144,420	円 △ 1,916 (△ 1.3)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 429	月 430	月 431	月 432	月 434	月 1 (0.2)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 44,976	円 40,913	円 38,993	円 36,298	円 33,252	円 △ 3,046 (△ 8.4)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 115	月 111	月 109	月 106	月 101	月 △ 4 (△ 4.1)
	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 172,450	円 170,710	円 167,907	円 162,677	円 159,268	円 △ 3,409 (△ 2.1)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 175,985	円 174,225	円 171,207	円 165,444	円 161,667	円 △ 3,777 (△ 2.3)
女	減額支給されたものの 平均年金月額	円 134,747	円 131,580	円 129,508	円 128,378	円 127,545	円 △ 833 (△ 0.6)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 382	月 384	月 385	月 387	月 389	月 2 (0.5)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 49,875	円 45,723	円 43,589	円 40,490	円 37,028	円 △ 3,462 (△ 8.6)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 143	月 138	月 135	月 132	月 126	月 △ 6 (△ 4.2)
	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 172,450	円 170,710	円 167,907	円 162,677	円 159,268	円 △ 3,409 (△ 2.1)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 175,985	円 174,225	円 171,207	円 165,444	円 161,667	円 △ 3,777 (△ 2.3)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 134,747	円 131,580	円 129,508	円 128,378	円 127,545	円 △ 833 (△ 0.6)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 382	月 384	月 385	月 387	月 389	月 2 (0.5)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	前年度との比較(伸び率 %)
男 女 合 計	退職年金平均年金月額 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 146,803	円 146,977	円 143,621	円 135,798	円 136,669	円 871 (0.6)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 146,807	円 146,964	円 143,621	円 135,793	円 136,681	円 888 (0.7)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 147,086	円 159,150	円 144,006	円 159,888	円 114,181	円 △ 45,707 (△ 28.6)
	退職年金平均組合員期間 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 431	月 431	月 429	月 429	月 430	月 1 (0.1)
男 性	退職年金平均年金月額 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 156,959	円 157,633	円 153,592	円 142,136	円 143,126	円 990 (0.7)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 156,962	円 157,624	円 153,593	円 142,132	円 143,126	円 995 (0.7)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 159,564	円 163,916	円 152,492	円 157,679	円 141,671	円 △ 16,007 (△ 10.2)
	退職年金平均組合員期間 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 443	月 443	月 439	月 439	月 440	月 0 (0.1)
女 性	退職年金平均年金月額 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 124,709	円 124,028	円 122,877	円 122,143	円 122,168	円 25 (0.0)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 124,711	円 123,969	円 122,879	円 122,139	円 122,201	円 62 (0.1)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 112,146	円 128,434	円 114,911	円 180,883	円 75,238	円 △ 105,645 (△ 58.4)
	退職年金平均組合員期間 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 404	月 405	月 407	月 408	月 409	月 1 (0.2)
特 記 事 項							

				平成17年3月 末	平成18年3月 末	平成19年3月 末	平成20年3月 末	平成21年3月 末	前年との比較 (伸び率 %)			
男	退職年金平均月額（退年相当）			192,706円	190,441円	187,034円	180,622円	176,538円	△ 4,084円（ △ 2.3 ）			
	受給権者数			1,552千人	1,578千人	1,610千人	1,673千人	1,746千人	72千人（ 4.3 ）			
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			223,064円	222,659円	220,875円	215,310円	212,228円	△ 3,082円（ △ 1.4 ）			
	女	新 法 部 分 （ み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く ）	特 別	60歳未満（合計）	140,824円	136,676円	134,523円	132,180円	131,751円	△ 429円（ △ 0.3 ）		
				受給権者数	2千人	1千人	1千人	1千人	0千人	△ 0千人（ △ 29.9 ）		
				報酬比例部分	80,233円	77,203円	75,167円	73,095円	72,697円	△ 398円（ △ 0.5 ）		
				定額部分	40,338円	38,914円	38,399円	37,733円	37,631円	△ 101円（ △ 0.3 ）		
				加給年金部分	20,250円	20,556円	20,953円	21,351円	21,419円	68円（ 0.3 ）		
				60歳（合計）	147,390円	146,222円	143,198円	132,685円	132,280円	△ 404円（ △ 0.3 ）		
			支 給 分	受給権者数	48千人	41千人	54千人	79千人	80千人	2千人（ 2.0 ）		
				報酬比例部分	134,475円	133,777円	131,290円	130,916円	130,580円	△ 335円（ △ 0.3 ）		
				定額部分	8,913円	8,508円	8,112円	1,282円	1,240円	△ 43円（ △ 3.3 ）		
				加給年金部分	3,997円	3,928円	3,789円	478円	453円	△ 25円（ △ 5.2 ）		
				基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	147,409円	146,256円	143,249円	132,757円	132,751円	△ 6円（ △ 0.0 ）		
				61歳（合計）	148,400円	149,205円	147,424円	146,505円	145,210円	△ 1,295円（ △ 0.9 ）		
		合 計	支 給 分	受給権者数	76千人	72千人	58千人	81千人	111千人	30千人（ 37.6 ）		
				報酬比例部分	136,781円	136,567円	135,209円	133,755円	133,444円	△ 311円（ △ 0.2 ）		
				定額部分	8,380円	9,016円	8,642円	8,958円	8,242円	△ 716円（ △ 8.0 ）		
				加給年金部分	3,233円	3,616円	3,563円	3,780円	3,517円	△ 263円（ △ 7.0 ）		
				基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	148,518円	149,325円	147,732円	146,843円	146,630円	△ 213円（ △ 0.1 ）		
				62歳（合計）	219,291円	211,685円	210,705円	147,517円	146,476円	△ 1,041円（ △ 0.7 ）		
			合 計	支 給 分	受給権者数	72千人	77千人	73千人	58千人	80千人	22千人（ 38.9 ）	
					報酬比例部分	136,535円	136,302円	135,492円	135,323円	133,719円	△ 1,604円（ △ 1.2 ）	
					定額部分	64,254円	57,414円	57,061円	8,701円	9,017円	317円（ 3.6 ）	
					加給年金部分	18,494円	17,963円	18,145円	3,481円	3,727円	245円（ 7.0 ）	
					基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	219,304円	211,801円	210,826円	147,835円	147,278円	△ 557円（ △ 0.4 ）	
					63歳（合計）	219,246円	218,432円	216,446円	215,990円	207,667円	△ 8,323円（ △ 3.9 ）	
	合 計	支 給 分		受給権者数	74千人	72千人	77千人	73千人	58千人	△ 16千人（ △ 21.2 ）		
				報酬比例部分	137,030円	136,655円	135,728円	135,808円	134,877円	△ 931円（ △ 0.7 ）		
				定額部分	66,148円	64,269円	62,052円	61,254円	55,369円	△ 5,885円（ △ 9.6 ）		
				加給年金部分	16,058円	17,499円	18,660円	18,921円	17,408円	△ 1,513円（ △ 8.0 ）		
				基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	219,255円	218,444円	216,562円	216,110円	208,391円	△ 7,718円（ △ 3.6 ）		
64歳（合計）				220,225円	218,254円	216,295円	215,685円	215,513円	△ 172円（ △ 0.1 ）			
合 計		支 給 分	受給権者数	71千人	74千人	72千人	77千人	72千人	△ 5千人（ △ 6.1 ）			
			報酬比例部分	137,796円	137,183円	136,053円	136,013円	135,786円	△ 227円（ △ 0.2 ）			
			定額部分	68,243円	66,156円	64,071円	62,063円	61,267円	△ 797円（ △ 1.3 ）			
			加給年金部分	14,174円	14,903円	16,161円	17,604円	18,452円	848円（ 4.8 ）			
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	218,263円	216,308円	215,799円	215,805円	6円（ 0.0 ）			
			65歳以上本来支給分	168,032円	166,165円	163,880円	162,488円	161,249円	△ 1,238円（ △ 0.8 ）			
	合 計	支 給 分	受給権者数	735千人	786千人	847千人	903千人	967千人	64千人（ 7.1 ）			
			報酬比例部分	141,261円	141,212円	140,247円	139,877円	139,506円	△ 371円（ △ 0.3 ）			
			定額部分	22,527円	20,939円	19,738円	18,629円	17,440円	△ 1,189円（ △ 6.4 ）			
			加給年金部分	4,199円	3,968円	3,852円	3,941円	4,264円	323円（ 8.2 ）			
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	232,480円	230,516円	227,880円	226,366円	225,033円	△ 1,332円（ △ 0.6 ）			
			旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	230,628円	230,957円	229,869円	229,497円	229,354円	△ 143円（ △ 0.1 ）			
合 計		支 給 分	受給権者数	470千人	443千人	418千人	393千人	368千人	△ 25千人（ △ 6.4 ）			
			旧法適用かつ一般方式で算定されている者	155,986円	156,563円	157,113円	153,128円	152,113円	△ 1,015円（ △ 0.7 ）			
			及びみなし従前額保障を適用される者 ^注									
			受給権者数	11千人	10千人	10千人	11千人	10千人	△ 1千人（ △ 5.8 ）			

（注）旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額は斜体していくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

				平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	前年との比較 (伸び率　　%)	
男 										

				平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	前年との比較 (伸び率　　%)
女性	退職年金平均月額（退年相当）			172,450円	170,710円	167,907円	162,677円	159,268円	△ 3,409円（　　△ 2.1）
	受給権者数			491千人	505千人	521千人	547千人	574千人	28千人（　　5.1）
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			196,274円	196,242円	195,075円	190,966円	188,887円	△ 2,078円（　　△ 1.1）
	新法部分（みなし従前額保障を適用される者を除く）	特別	60歳未満（合計）	104,066円	104,727円	103,672円	104,069円	105,664円	1,594円（　　1.5）
			受給権者数	1千人	1千人	0千人	0千人	0千人	△ 0千人（　　△ 29.0）
			報酬比例部分	59,547円	58,704円	57,264円	56,637円	57,287円	650円（　　1.1）
			定額部分	32,646円	32,345円	32,146円	31,857円	32,307円	450円（　　1.4）
			加給年金部分	11,869円	13,674円	14,258円	15,572円	16,066円	494円（　　3.2）
		60歳（合計）	126,768円	125,541円	122,854円	122,328円	122,266円	△ 62円（　　△ 0.1）	
		受給権者数	16千人	14千人	18千人	26千人	26千人	0千人（　　1.7）	
		報酬比例部分	122,975円	123,339円	120,911円	120,734円	120,879円	144円（　　0.1）	
		定額部分	3,089円	1,791円	1,592円	1,254円	1,118円	△ 136円（　　△ 10.8）	
		加給年金部分	701円	408円	348円	336円	266円	△ 70円（　　△ 20.9）	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	126,795円	125,604円	122,936円	122,441円	122,701円	260円（　　0.2）	
	別	61歳（合計）	128,464円	128,065円	127,716円	125,826円	125,388円	△ 438円（　　△ 0.3）	
		受給権者数	24千人	23千人	19千人	26千人	35千人	9千人（　　35.2）	
		報酬比例部分	123,878円	124,185円	124,676円	123,038円	122,973円	△ 65円（　　△ 0.1）	
		定額部分	3,991円	3,385円	2,668円	2,468円	2,054円	△ 414円（　　△ 16.8）	
		加給年金部分	591円	492円	367円	316円	357円	40円（　　12.7）	
	支給	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	128,570円	128,171円	127,994円	126,144円	126,526円	383円（　　0.3）	
		62歳（合計）	187,692円	181,917円	181,319円	127,747円	125,973円	△ 1,774円（　　△ 1.4）	
		受給権者数	23千人	25千人	24千人	19千人	26千人	7千人（　　35.7）	
		報酬比例部分	122,222円	123,146円	122,833円	124,726円	123,106円	△ 1,620円（　　△ 1.3）	
		定額部分	60,731円	54,458円	54,051円	2,719円	2,546円	△ 174円（　　△ 6.4）	
		加給年金部分	4,735円	4,309円	4,431円	298円	317円	19円（　　6.3）	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	187,704円	182,018円	181,424円	128,027円	126,643円	△ 1,385円（　　△ 1.1）	
		63歳（合計）	186,148円	186,471円	185,031円	184,952円	180,493円	△ 4,459円（　　△ 2.4）	
		受給権者数	23千人	23千人	25千人	24千人	20千人	△ 4千人（　　△ 18.0）	
		報酬比例部分	121,036円	122,299円	122,493円	123,011円	124,057円	1,046円（　　0.9）	
		定額部分	62,052円	60,757円	59,074円	58,284円	52,588円	△ 5,696円（　　△ 9.8）	
	加給年金部分	3,055円	3,411円	3,460円	3,653円	3,844円	191円（　　5.2）		
	分	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	186,158円	186,483円	185,132円	185,057円	181,057円	△ 4,000円（　　△ 2.2）	
		64歳（合計）	185,559円	185,037円	184,349円	184,096円	184,378円	282円（　　0.2）	
		受給権者数	21千人	23千人	23千人	25千人	24千人	△ 2千人（　　△ 6.4）	
		報酬比例部分	119,900円	121,019円	121,599円	122,659円	123,059円	400円（　　0.3）	
		定額部分	63,366円	62,057円	60,564円	59,090円	58,315円	△ 776円（　　△ 1.3）	
		加給年金部分	2,289円	1,957円	2,183円	2,343円	3,000円	658円（　　28.1）	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	185,047円	184,362円	184,198円	184,627円	429円（　　0.2）	
		65歳以上本来支給分	140,717円	139,328円	137,720円	136,872円	136,082円	△ 789円（　　△ 0.6）	
		受給権者数	190千人	207千人	229千人	250千人	274千人	24千人（　　9.6）	
		報酬比例部分	120,360円	120,443円	119,931円	120,056円	120,234円	178円（　　0.1）	
		定額部分	19,698円	18,280円	17,247円	16,270円	15,213円	△ 1,057円（　　△ 6.5）	
	加給年金部分	655円	601円	540円	543円	632円	89円（　　16.4）		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	202,218円	200,777円	198,883円	197,997円	197,243円	△ 755円（　　△ 0.4）		
	旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注			208,245円	209,018円	208,604円	208,763円	209,258円	494円（　　0.2）
	受給権者数			193千人	187千人	181千人	174千人	167千人	△ 7千人（　　△ 3.8）
	旧法適用かつ一般方式で算定されている者			127,759円	125,255円	123,951円	120,806円	119,906円	△ 900円（　　△ 0.7）
	及びみなし従前額保障を適用される者 ^注								
	受給権者数			6千人	5千人	5千人	5千人	5千人	△ 0千人（　　△ 6.7）
特　　記　　事　　項									

(2) 退職（共済）年金受給権者（退年相当）の年齢構成

	男 性		女 性		計	
		割 合		割 合		割 合
	千人	%	千人	%	千人	%
55歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
55歳～59歳	0	0.0	0	0.0	1	0.0
60歳～64歳	272	23.2	132	23.0	404	23.1
65歳～69歳	242	20.6	113	19.7	355	20.3
70歳～74歳	208	17.8	96	16.7	304	17.4
75歳～79歳	208	17.7	98	17.1	306	17.5
80歳～84歳	158	13.5	80	13.9	238	13.7
85歳～89歳	57	4.8	36	6.3	93	5.3
90歳～94歳	20	1.7	14	2.4	34	2.0
95歳～99歳	6	0.5	4	0.7	10	0.6
100歳以上	1	0.1	0	0.1	1	0.1
合 計	1, 171	100. 0	574	100. 0	1, 746	100. 0
平均年齢	72. 5歳		73. 0歳		72. 6歳	
統計調査の方法	・ 組合員等現況調査(全数調査)による。					

3. 組合員状況

(1) 組合員数、組合員の平均年齢、平均給料月額、給料年額

区 分		平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
組 合 員 数	計	千人 3,111	千人 3,069	千人 3,035	千人 2,992	千人 2,946	千人 △ 47 (△ 1.6)
	男性	1,968	1,940	1,917	1,885	1,849	△ 36 (△ 1.9)
	女性	1,143	1,130	1,119	1,107	1,096	△ 11 (△ 0.9)
組合員の平均年齢	計	歳 43.9	歳 43.8	歳 44.0	歳 44.0	歳 44.1	歳 0.1 (0.2)
	男性	44.9	44.7	44.9	45.0	45.0	0.0 (0.0)
	女性	42.2	42.3	42.4	42.4	42.5	0.1 (0.2)
平均給料 月 額	計	円 363,684	円 363,644	円 360,654	円 357,682	円 352,738	円 △ 4,944 (△ 1.4)
	男性	372,873	372,235	369,456	366,164	361,114	△ 5,050 (△ 1.4)
	女性	347,861	348,895	345,574	343,232	338,607	△ 4,625 (△ 1.3)
区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	前年度との比較(伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 169,031 135,225	億円 167,237 133,789	億円 164,165 131,332	億円 160,286 128,228	億円 155,580 124,464	億円 △ 4,705 (△ 2.9) △ 3,764 (△ 2.9)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 56,948	億円 55,380	億円 54,664	億円 53,712	億円 52,336	億円 △ 1,376 (△ 2.6)
標準報酬総額〈総報酬ベース〉 (年度間累計)		億円 225,979	億円 222,616	億円 218,829	億円 213,998	億円 207,916	億円 △ 6,081 (△ 2.8)
組合員数 (年度間平均)	計	千人 3,120	千人 3,078	千人 3,042	千人 2,998	千人 2,951	千人 △ 47 (△ 1.6)
	男性	1,974	1,945	1,920	1,888	1,852	△ 36 (△ 1.9)
	女性	1,146	1,133	1,121	1,109	1,098	△ 11 (△ 1.0)
標準報酬総額〈総報酬 ベース〉の年度間平均 (1人当たり月額)	計	円 603,578	円 602,790	円 599,560	円 594,926	円 587,220	円 △ 7,706 (△ 1.3)
	男性	623,891	622,025	618,443	613,640	605,856	△ 7,784 (△ 1.3)
	女性	568,606	569,777	567,222	563,064	555,794	△ 7,270 (△ 1.3)
特記事項							
統計調査の方法		組合員数、平均給料月額、給料総額については事業報告書等による。 組合員の平均年齢については、20分の1抽出調査。					

(注) 1. 平均給料月額は、掛金の標準となった給料である。
2. 標準報酬月額総額(年度間累計)は、標準報酬ベースである。
標準報酬月額総額(年度間累計)の下欄は、本俸ベースである。

(2) 組合員の年齢構成

○男女の計

(単位:千人)

		組合員期間〔(年 以 上) ～ (年 未 満)〕										
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計	割合
歳以上 歳未満												%
15 ～ 20		3.21									3.21	0.1
20 ～ 25		81.55	5.39								86.94	3.0
25 ～ 30		151.60	103.06	6.96							261.62	8.9
30 ～ 35		54.04	158.46	118.76	18.53						349.79	11.9
35 ～ 40		18.14	38.10	147.98	178.13	15.20					397.55	13.5
40 ～ 45		6.75	11.25	29.32	171.57	143.02	19.65				381.57	13.0
45 ～ 50		2.98	4.75	13.95	39.30	159.35	184.55	23.53			428.41	14.5
50 ～ 55		2.00	1.77	5.13	15.31	25.94	186.50	202.04	42.49		481.19	16.3
55 ～ 60		1.10	0.73	1.75	7.06	10.92	31.58	156.26	222.31	31.60	463.30	15.7
60 ～ 65		0.74	0.43	0.61	1.14	1.85	5.32	10.52	44.73	24.22	89.55	3.0
65 ～		0.31	0.16	0.06	0.04	0.04	0.04	0.18	0.42	1.13	2.38	0.1
合計		322.42	324.10	324.53	431.08	356.31	427.64	392.53	309.95	56.94	2,945.50	
	割合(%)	10.9	11.0	11.0	14.6	12.1	14.5	13.3	10.5	1.9		100.0
平均年齢		44.1 歳										

○男 性

(単位:千人)

		組合員期間〔(年 以 上) ～ (年 未 満)〕									
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計
											割合
歳以上 歳未満											%
15 ～ 20		2.46									2.46 0.1
20 ～ 25		41.91	4.05								45.96 2.5
25 ～ 30		80.20	52.88	5.18							138.26 7.5
30 ～ 35		27.94	93.87	64.35	14.67						200.82 10.9
35 ～ 40		9.77	22.49	91.53	101.24	11.30					236.32 12.8
40 ～ 45		3.03	6.22	18.22	107.99	86.62	15.96				238.03 12.9
45 ～ 50		1.33	2.27	7.69	24.87	111.71	113.49	18.09			279.44 15.1
50 ～ 55		1.07	1.13	2.21	8.03	18.30	132.26	114.62	33.07		310.70 16.8
55 ～ 60		0.69	0.45	0.80	2.42	6.05	22.28	112.84	154.89	27.09	327.51 17.7
60 ～ 65		0.65	0.32	0.38	0.61	0.79	2.87	7.67	35.06	19.24	67.58 3.7
65 ～		0.26	0.16	0.06	0.04	0.04	0.04	0.18	0.39	1.09	2.26 0.1
合計		169.29	183.83	190.42	259.86	234.80	286.90	253.40	223.41	47.41	1,849.32
	割合(%)	9.2	9.9	10.3	14.1	12.7	15.5	13.7	12.1	2.6	100.0
平均年齢		45.0 歳									

○女 性

(単位:千人)

		組合員期間〔(年 以 上) ～ (年 未 満)〕									
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計
											割合
歳以上 歳未満											%
15 ～ 20		0.76									0.76 0.1
20 ～ 25		39.65	1.34								40.98 3.7
25 ～ 30		71.41	50.17	1.78							123.36 11.3
30 ～ 35		26.10	64.59	54.41	3.87						148.98 13.6
35 ～ 40		8.37	15.61	56.45	76.90	3.90					161.24 14.7
40 ～ 45		3.72	5.04	11.11	63.58	56.40	3.70				143.54 13.1
45 ～ 50		1.65	2.48	6.27	14.44	47.64	71.07	5.44			148.97 13.6
50 ～ 55		0.93	0.65	2.92	7.28	7.64	54.24	87.42	9.41		170.49 15.6
55 ～ 60		0.41	0.29	0.95	4.63	4.87	9.29	43.42	67.42	4.51	135.79 12.4
60 ～ 65		0.09	0.12	0.23	0.53	1.05	2.45	2.85	9.67	4.98	21.97 2.0
65 ～		0.04							0.03	0.04	0.12 0.0
合計		153.13	140.28	134.12	171.22	121.50	140.74	139.13	86.54	9.53	1,096.19
	割合(%)	14.0	12.8	12.2	15.6	11.1	12.8	12.7	7.9	0.9	100.0
平均年齢		42.5 歳									
統計調査の方法		組合員数及び平均年齢については、20分の1抽出調査による。									

(3) 給料月額分布

給 料 月 額	男(千人)		女(千人)		合計(千人)	
		割合(%)		割合(%)		割合(%)
79,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
79,000円以上 80,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
80,000円以上 90,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
90,000円以上 100,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000円以上 110,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
110,000円以上 120,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
120,000円以上 130,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
130,000円以上 140,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
140,000円以上 150,000円未満	2	0.1	2	0.1	4	0.1
150,000円以上 160,000円未満	3	0.2	2	0.2	6	0.2
160,000円以上 170,000円未満	5	0.3	4	0.4	9	0.3
170,000円以上 180,000円未満	11	0.6	8	0.8	20	0.7
180,000円以上 190,000円未満	18	1.0	14	1.2	31	1.1
190,000円以上 200,000円未満	24	1.3	19	1.8	44	1.5
200,000円以上 210,000円未満	31	1.7	28	2.5	59	2.0
210,000円以上 220,000円未満	34	1.8	30	2.7	64	2.2
220,000円以上 230,000円未満	39	2.1	34	3.1	73	2.5
230,000円以上 240,000円未満	41	2.2	33	3.0	74	2.5
240,000円以上 250,000円未満	42	2.3	33	3.0	75	2.5
250,000円以上 260,000円未満	44	2.4	35	3.2	78	2.7
260,000円以上 270,000円未満	43	2.3	34	3.1	78	2.6
270,000円以上 280,000円未満	48	2.6	38	3.4	86	2.9
280,000円以上 290,000円未満	47	2.6	36	3.3	83	2.8
290,000円以上 300,000円未満	49	2.6	36	3.3	85	2.9
300,000円以上 310,000円未満	47	2.5	35	3.2	81	2.8
310,000円以上 320,000円未満	46	2.5	33	3.0	78	2.7
320,000円以上 330,000円未満	48	2.6	33	3.0	81	2.8
330,000円以上 340,000円未満	45	2.4	30	2.8	75	2.6
340,000円以上 350,000円未満	47	2.5	31	2.8	77	2.6
350,000円以上 360,000円未満	55	3.0	35	3.2	91	3.1
360,000円以上 370,000円未満	68	3.7	41	3.7	109	3.7
370,000円以上 380,000円未満	70	3.8	43	3.9	113	3.8
380,000円以上 390,000円未満	86	4.7	51	4.6	137	4.6
390,000円以上 400,000円未満	109	5.9	63	5.7	172	5.8
400,000円以上 410,000円未満	108	5.8	57	5.2	165	5.6
410,000円以上 420,000円未満	124	6.7	60	5.5	185	6.3
420,000円以上 430,000円未満	111	6.0	52	4.7	163	5.5
430,000円以上 440,000円未満	97	5.2	41	3.8	138	4.7
440,000円以上 450,000円未満	86	4.7	34	3.1	120	4.1
450,000円以上 460,000円未満	64	3.4	29	2.6	92	3.1
460,000円以上 470,000円未満	50	2.7	20	1.9	70	2.4
470,000円以上 480,000円未満	35	1.9	11	1.0	46	1.6
480,000円以上 490,000円未満	23	1.2	5	0.5	28	1.0
490,000円以上 496,000円未満	8	0.5	2	0.2	10	0.3
496,000円以上	41	2.2	4	0.4	45	1.5
小 計	1,849	100.0	1,096	100.0	2,946	100.0

平均給料月額(円)	男	361,114	女	338,607	計	352,738
-----------	---	---------	---	---------	---	---------

4. 積立金の運用状況について

○資産構成

区 分	金 額		構成割合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	16,807	16,807	4.3	4.6
現金・預金	12,729	12,729	3.2	3.5
未収収益・未収金等	4,079	4,079	1.0	1.1
固定資産	380,128	346,995	96.2	95.8
預託金	1,526	1,526	0.4	0.4
有価証券等	350,638	317,505	88.7	87.7
包括信託	302,311	267,079	76.5	73.8
有価証券	40,563	42,662	10.3	11.8
国内債券	17,647	18,185	4.5	5.0
外国〃	10,911	12,185	2.8	3.4
国内株式	2	17	0.0	0.0
外国〃	-	-	-	-
証券投資信託	238	238	0.1	0.1
有価証券信託	11,765	12,036	3.0	3.3
生命保険等	7,765	7,765	2.0	2.1
不動産	1,735	1,735	0.4	0.5
貸付金	26,229	26,229	6.6	7.2
流動負債等	1,735	1,735	0.4	0.5
合計（＝年度末積立金額）	395,200	362,067	100.0	100.0
運用利回り	0.85 %	△ 6.79 %		
特記事項	※ 時価評価の方法は、原則として、金銭信託、国内債券、外国債券、国内株式、証券投資信託、有価証券信託、生命保険等については、年度末の市場価格である。 不動産、貸付金については、簿価である。 ※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。 国内債券 220,202億円 [62.5%（簿価）] 、223,283億円 [70.0%（時価）] 外国債券 40,922億円 [11.6%（簿価）] 、39,311億円 [12.3%（時価）] 国内株式 48,205億円 [13.7%（簿価）] 、28,181億円 [8.8%（時価）] 外国株式 33,853億円 [9.6%（簿価）] 、19,275億円 [6.0%（時価）] 短期資産 8,906億円 [2.5%（簿価）] 、8,905億円 [2.8%（時価）] 合 計 352,088億円 [100.0%（簿価）] 、318,955億円 [100.0%（時価）] なお、数値は、包括信託の信託未収収益を含むベースである。			

（注）四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成20年度実績 〔時価ベース〕	億円 30,188	億円 2,912	億円 5,242 〔△ 26,799〕	億円 14,174	億円 52,516 〔 22,331 〕	億円 43,917	億円 11,995	億円 2,931	億円 58,843	億円 △6,327 〔△ 36,512〕	億円 395,200 〔 362,067 〕
将来見通し (平成16年財政再計算)	34,791	2,907	11,484	15,108	64,291	45,871	11,554	1,468	58,892	5,399	390,638
主 な 要 因	・組合員数 ・賃金上昇率		・運用利回り								
特記事項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員数	受給者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
実績	平成19年度末	2,992	2,325	1,613	148	24	541
	平成20年度末	2,946	2,426	1,682	166	24	554
将来見通し (平成16年度財政再計算)		2,976	2,524	1,714	221	26	563
主な要因							
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成20年度実績		106	261	193	33	2	34
将来見通し (平成16年度財政再計算)		107	266	193	36	2	34
主な要因							
		脱退者数	失権者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成20年度実績		152	161	124	15	2	20
将来見通し (平成16年度財政再計算)		145	155	120	17	1	18
主な要因							
特 記 事 項		新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。					

(3) 財政指標の比較
○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保 険 に 係 る 年金扶養比率		①		②			③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年 度 末 組 合 員 数	対前年 伸び率	年度末老齢・退職 年金受給権者数 (老齢・退年相当)		対 前 年 伸 び 率	支出額 (注1)	追加費用
	(注2)		(注2)		千人	%	千人 (注2)		% (注2)	億円	億円
平成16年度	2.00	(2.06)	2.67	(2.75)	3,111	△ 1.3	1,552	(1,508)	2.7 (2.8)	50,108	12,465
平成17年度	1.95	(1.99)	2.55	(2.61)	3,069	△ 1.3	1,578	(1,540)	1.7 (2.1)	50,423	11,896
平成18年度	1.89	(1.94)	2.42	(2.49)	3,035	△ 1.1	1,610	(1,566)	2.1 (1.7)	50,966	11,344
平成19年度	1.79	(1.86)	2.26	(2.34)	2,992	△ 1.4	1,673	(1,613)	3.9 (3.0)	52,071	10,794
平成20年度	1.69	(1.75)	2.05	(2.13)	2,946	△ 1.6	1,746	(1,682)	4.3 (4.3)	53,000	9,445

注1:支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2:年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。
年度末老齢・退職年金受給権者数の()内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3:保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成17年度	1.99		2.61		3,092	△ 1.1	1,555	－	51,363	12,217
平成18年度	1.93		2.49		3,054	△ 1.3	1,584	1.9	52,069	11,816
平成19年度	1.84		2.34		3,014	△ 1.3	1,640	3.5	52,903	11,441
平成20年度	1.74		2.18		2,976	△ 1.3	1,714	4.5	54,517	11,069
平成21年度	1.64		2.03		2,938	△ 1.3	1,787	4.3	57,065	10,780

注:支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
				%	%	%
平成16年度	10.0	0.1	1.6	64.6	0.7	10.4
	<13.3>	<0.1>	<2.1>	<64.6>	<0.7>	<10.4>
平成17年度	10.4	0.1	1.8	64.1	0.7	11.1
	<13.9>	<0.1>	<2.4>	<64.1>	<0.7>	<11.1>
平成18年度	11.0	0.1	2.0	65.2	0.7	11.6
	<14.6>	<0.2>	<2.6>	<65.2>	<0.7>	<11.6>
平成19年度	11.5	0.1	2.1	65.5	0.7	11.9
	<15.4>	<0.2>	<2.8>	<65.5>	<0.7>	<11.9>
平成20年度	12.5	0.1	2.4	65.4	0.7	12.4
	<16.8>	<0.2>	<3.2>	<65.4>	<0.7>	<12.4>

注:「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(\text{①} - \text{⑥}) / \text{②} \times 100$	実質的な支出 $\text{③} + \text{④} + \text{⑤} - \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨}$	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成16年度	15.4	38,638	225,979	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	△ 0.7	0.0
	< 20.6 >		<169,031>								< △ 0.6 >	
平成17年度	16.2	39,974	222,616	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	0.2	△ 0.3
	< 21.6 >		<167,237>								< 0.3 >	
平成18年度	16.8	40,701	218,829	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	△ 0.8	0.3
	< 22.4 >		<164,165>								< △ 1.1 >	
平成19年度	17.6	42,147	213,998	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	△ 0.7	0.0
	< 23.5 >		<160,286>								< △ 0.8 >	
平成20年度	19.2	44,491	207,916	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	△ 1.3	1.4
	< 25.6 >		<155,580>								< △ 1.4 >	

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(\text{①} - \text{⑥}) / \text{②} \times 100$	実質的な支出 $\text{③} + \text{④} + \text{⑤} - \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨}$	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	16.1	40,860	229,967	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	16.3	41,819	232,792	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	16.6	43,147	235,820	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	17.1	44,916	238,680	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	17.4	47,496	239,518	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① ―×100 ②	③＋④＋⑤ －⑥－⑦ －⑧－⑨	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除いた発生ベースの追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成16年度	14.2 〈 18.9 〉	億円 31,998	億円 225,979	億円 39,177	億円 11,235	億円 929	億円 3,789	億円 11,644	億円 3,910	億円 0	% 〈 △ 0.7〉	% 0.0
平成17年度	14.9 〈 19.8 〉	33,086	222,616 〈169,031〉	39,233	11,226	1,337	3,822	11,170	3,718	0	0.2 〈 0.3〉	△ 0.3
平成18年度	15.3 〈 20.4 〉	33,469	218,829 〈164,165〉	39,370	11,159	1,003	3,953	10,768	3,342	0	△ 0.8 〈 △ 1.1〉	0.3
平成19年度	16.0 〈 21.3 〉	34,189	213,998 〈160,286〉	39,525	11,687	810	4,422	10,292	3,119	0	△ 0.7 〈 △ 0.8〉	0.0
平成20年度	17.5 〈 23.4 〉	36,419	207,916 〈155,580〉	39,768	11,995	865	4,625	8,672	2,912	0	△ 1.3 〈 △ 1.4〉	1.4

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。
注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。
注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。
注7:「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥		⑧	⑨	⑩	⑪
	① ―×100 ②	③＋④＋⑤ －⑥－⑧－⑨	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	14.8	億円 34,007	億円 229,967	億円 28,708	億円 11,162	億円 1,574	億円 3,910		億円 3,527	億円 0	% 1.3	% 0.5
平成18年度	15.0	34,843	232,792	29,458	11,141	1,442	3,899		3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	15.2	35,959	235,820	30,237	11,163	1,547	3,903		3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	15.6	37,345	238,680	31,383	11,554	1,350	4,034		2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	15.8	37,866	239,518	33,187	12,081	1,115	5,779		2,738	0	2.1	1.0

注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。
注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
注5:「総報酬ベース」の数値である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{(\text{①} - \text{⑦} - \text{⑤})}{\text{②}} \times 100$	実質的な 支出 $\text{③} + \text{④} + \text{⑥} - \text{⑧} - \text{⑨} - \text{⑩}$	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・公経 済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成16年度	12.1	億円 38,638	億円 225,979	億円 42,783	億円 11,235	億円 7,469	億円 995	億円 3,795	億円 12,465	億円 3,910	億円 0	% △ 0.7	% 0.0
平成17年度	< 16.2 >	39,974	<169,031> 222,616	42,915	11,226	7,278	1,448	3,828	11,896	3,718	0	< △ 0.6 > 0.2	△ 0.3
平成18年度	< 17.3 >	40,701	<167,237> 218,829	43,149	11,159	7,160	1,080	3,958	11,344	3,342	0	< 0.3 > △ 0.8	0.3
平成19年度	< 18.0 >	42,147	<164,165> 213,998	43,503	11,687	7,417	871	4,427	10,794	3,119	0	< △ 1.1 > △ 0.7	0.0
平成20年度	< 18.9 >	44,491	<160,286> 207,916	43,917	11,995	7,613	935	4,630	9,445	2,912	0	< △ 0.8 > △ 1.3	1.4
平成20年度	< 20.7 >		<155,580>									< △ 1.4 >	

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{(\text{①} - \text{⑦} - \text{⑤})}{\text{②}} \times 100$	実質的な 支出 $\text{③} + \text{④} + \text{⑥} - \text{⑧} - \text{⑨} - \text{⑩}$	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・公経 済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	12.9	億円 40,860	億円 229,967	億円 43,728	億円 11,162	億円 7,319	億円 1,713	億円 3,916	億円 12,217	億円 3,527	億円 0	% 1.3	% 0.5
平成18年度	13.1	41,819	232,792	44,227	11,141	7,305	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	13.5	43,147	235,820	44,826	11,163	7,319	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	14.0	44,916	238,680	45,871	11,554	7,575	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	14.8	47,496	239,518	47,722	12,081	6,354	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③} + \text{④} + \text{⑥} - \text{⑤} - \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨} - \text{⑩}}{\text{⑩}}$	標準報酬総額	職域部分を除いた給付費 (注1)	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫公経済負担分除く)	その他拠出金 (注2)	国庫・公経済負担 (注3)	職域部分を除いた発生ベースの追加費用(注4)	基礎年金交付金	財政調整拠出金収入 (注5)	賃金上昇率 (注6)	物価上昇率
平成16年度	10.9	億円 24,529	億円 225,979	億円 39,177	億円 11,235	億円 7,469	億円 929	億円 3,789	億円 11,644	億円 3,910	億円 0	% △ 0.7	% 0.0
平成17年度	< 14.5 >	25,808	< 169,031 >	39,233	11,226	7,278	1,337	3,822	11,170	3,718	0	< △ 0.6 >	△ 0.3
平成18年度	< 15.4 >	26,309	< 167,237 >	39,370	11,159	7,160	1,003	3,953	10,768	3,342	0	< 0.2 >	0.3
平成19年度	< 16.0 >	26,772	< 164,165 >	39,525	11,687	7,417	810	4,422	10,292	3,119	0	< △ 0.8 >	0.0
平成20年度	< 16.7 >	28,806	< 160,286 >	39,768	11,995	7,613	865	4,625	8,672	2,912	0	< △ 0.7 >	1.4
平成21年度	< 18.5 >		< 155,580 >									< △ 0.8 >	

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。
注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。
注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。
注7:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③} + \text{④} + \text{⑥} - \text{⑤} - \text{⑦} - \text{⑨} - \text{⑩}}{\text{⑩}}$	標準報酬総額	厚生年金相当部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫公経済負担分除く)	その他拠出金 (注2)	国庫・公経済負担 (注3)		基礎年金交付金	財政調整拠出金収入 (注4)	賃金上昇率 (注5)	物価上昇率
平成17年度	11.6	億円 26,689	億円 229,967	億円 28,708	億円 11,162	億円 7,319	億円 1,574	億円 3,910		億円 3,527	億円 0	% 1.3	% 0.5
平成18年度	11.8	27,539	232,792	29,458	11,141	7,305	1,442	3,899		3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	12.1	28,640	235,820	30,237	11,163	7,319	1,547	3,903		3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	12.5	29,770	238,680	31,383	11,554	7,575	1,350	4,034		2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	13.2	31,512	239,518	33,187	12,081	6,354	1,115	5,779		2,738	0	2.1	1.0

注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。
注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
注5:「総報酬ベース」の数値である。

○収支比率

決算結果(実績)

	収 支 比 率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	(①-⑤)/(⑨+⑩) × 100	実質的な 支出 ②+③+④- ⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成16年度	93.5	億円 38,638	億円 42,783	億円 11,235	億円 995	億円 3,795	億円 12,465	億円 3,910	億円 0	億円 29,735	億円 7,534	% -0.73	% 0.0	% 2.0
[時価ベース]	[83.1]										[12,200]	< △ 0.6 >		[3.2]
平成17年度	82.7	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	30,099	13,604	0.2	△ 0.3	3.6
[時価ベース]	[57.9]										[32,363]	< 0.3 >		[8.4]
平成18年度	80.0	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	30,312	15,645	△ 0.8	0.3	4.0
[時価ベース]	[83.4]										[13,769]	< △ 1.1 >		[3.4]
平成19年度	89.1	42,147	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	30,358	11,966	△ 0.7	0.0	3.0
[時価ベース]	[234.3]										[△ 14,259]	< △ 0.8 >		[△ 3.4]
平成20年度	112.5	44,491	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	30,188	5,242	△ 1.3	1.4	0.9
[時価ベース]	[1,176.2]										[△ 26,799]	< △ 1.4 >		[△ 6.8]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	収 支 比 率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	(①-⑤)/(⑨+⑩) × 100	実質的な 支出 ②+③+④- ⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成17年度	99.6	億円 40,860	億円 43,728	億円 11,162	億円 1,713	億円 3,916	億円 12,217	億円 3,527	億円 0	億円 31,097	億円 6,011	% 1.3	% 0.5	% 1.6
平成18年度	92.6	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	32,297	8,646	2.0	1.2	2.3
平成19年度	90.4	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	33,546	9,853	2.3	1.5	2.6
平成20年度	88.3	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	34,791	11,484	2.7	1.9	3.0
平成21年度	86.6	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	35,756	12,421	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ / (① - ⑤)	実質的な 支出 ②+③+④- ⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成16年度 [時価ベース]	10.9 [10.9]	億円 38,638	億円 42,783	億円 11,235	億円 995	億円 3,795	億円 12,465	億円 3,910	億円 0	億円 378,297 [379,605]	% -0.73 < △ 0.6>	% 0.0 △ 0.3	% 2.0 [3.2]
平成17年度 [時価ベース]	10.5 [10.7]	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	380,619 [386,664]	0.2 < 0.3>	△ 0.3	3.6 [8.4]
平成18年度 [時価ベース]	10.6 [11.2]	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	388,082 [412,945]	△ 0.8 < △ 1.1>	0.3	4.0 [3.4]
平成19年度 [時価ベース]	10.5 [11.1]	42,147	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	397,071 [420,246]	△ 0.7 < △ 0.8>	0.0	3.0 [△ 3.4]
平成20年度 [時価ベース]	10.1 [10.0]	44,491	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	401,527 [398,579]	△ 1.3 < △ 1.4>	1.4	0.9 [△ 6.8]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ / (① - ⑤)	実質的な 支出 ②+③+④- ⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成17年度	10.2	億円 40,860	億円 43,728	億円 11,162	億円 1,713	億円 3,916	億円 12,217	億円 3,527	億円 0	億円 377,886	% 1.3	% 0.5	% 1.6
平成18年度	10.0	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	378,051	2.0	1.2	2.3
平成19年度	9.7	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	381,079	2.3	1.5	2.6
平成20年度	9.4	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	385,239	2.7	1.9	3.0
平成21年度	9.4	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	390,638	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。